



Nipponham Group

たんぱく質を、もっと自由に。

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月10日

東

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所

コード番号 2282

URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井川 伸久

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 泉 聡

(TEL) 06-7525-3042

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,259,792	9.4	25,596	△46.8	22,162	△57.2	15,976	△66.5	16,637	△65.4	23,053	△57.4
2022年3月期	1,151,886	-	48,116	△8.2	51,760	-	47,647	53.4	48,049	47.3	54,172	29.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上高 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	162.44	162.42	3.4	2.4	2.2
2022年3月期	469.92	469.81	10.5	5.9	4.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 2,773百万円 2022年3月期 9,024百万円

(注) 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注) 前連結会計年度より、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社などに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。また、当連結会計年度より、Breeders & Packers Uruguay S.A.に関連する牛肉事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、税引前当期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2022年3月期についても同様に組替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

(注) 売上高事業利益率につきましては、非継続事業調整後の事業利益(2023年3月期28,191百万円、2022年3月期46,222百万円)を用いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	937,155	502,781	492,913	52.6	4,808.70
2022年3月期	909,213	489,554	479,069	52.7	4,681.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,331	△63,677	28,417	64,986
2022年3月期	33,387	△22,837	△12,162	85,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	102.00	102.00	10,499	21.7	2.3
2023年3月期	—	—	—	110.00	110.00	11,324	67.7	2.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	112.00	112.00		49.9	

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期14百万円、2022年3月期14百万円)及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期34百万円、2022年3月期48百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	620,000	0.2	20,000	31.5	22,000	△6.8	13,000	△16.0	126.82
通期	1,260,000	0.0	38,000	48.5	34,000	53.4	23,000	38.2	224.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	102,958,904株	2022年3月期	102,958,904株
② 期末自己株式数	2023年3月期	454,459株	2022年3月期	633,488株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	102,418,686株	2022年3月期	102,251,475株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年3月期131,403株、2022年3月期137,759株）が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2023年3月期313,400株、2022年3月期466,200株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	810,307	4.5	△10,108	-	6,972	△67.5	12,231	△61.7
2022年3月期	775,354	-	1,727	-	21,460	-	31,894	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	119.42		119.41					
2022年3月期	311.92		311.85					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	593,706	231,646	39.0	2,259.86
2022年3月期	538,489	229,090	42.5	2,238.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 231,646百万円 2022年3月期 229,067百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	400,000	1.8	16,200	9.9	18,500	△3.9	円 銭 180.48
通 期	820,000	1.2	13,700	96.5	15,100	23.5	147.31

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
1. セグメント情報	13
2. 1株当たり情報	15
3. 非継続事業に関する注記	16
4. 重要な後発事象	17
補足資料	補1～補5

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

- ・2023年5月10日(水)・・・アナリスト・機関投資家向け決算説明会
- ・2023年5月16日(火)・・・アナリスト・機関投資家向け中期経営計画2023進捗説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

業績全般の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの体制への移行が進められる中、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引締め継続、物価上昇、コスト増に伴う人材不足や物流の滞りといった供給面での制約、金融市場の不安定化などの影響が見通しにくく、先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、継続する原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇及びこれらの影響による各種商品の値上げが家計を直撃したことにより、消費者の節約志向・低価格帯へのシフトが進みかかっていない厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、「2030年におけるありたい姿」として掲げたニッポンハムグループ「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向けて事業展開を推進してまいりました。

具体的には、事業環境の変化に対しては、販売価格への転嫁、商品の規格変更、節約志向に対応するためのより安価な調達先・商品の選別に取り組みました。また、ブランド商品の拡販、エネルギー価格の上昇を吸収するための節電対策や生産部門の効率化などにも注力しながら、引き続きお客様へ安全・安心で高品質な商品をお届けするため、生産、物流、営業体制の強化を図りました。

サステナビリティに関する取組みとしては、化石燃料由来のCO₂排出量削減・水使用量削減について海外における目標を設定しました。また、AIを用いた豚の健康や発情状況を判定するスマート養豚システム「PIG LABO」の製品化を推進しました。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進については、2022年4月に会計システムを刷新しました。業務システムは、効果の最大化に向け計画の見直しを図りました。

加えて、サステナブルなビジネスモデルへの変革及びシナジー最大化のための事業戦略として「物流」「営業」のグループ内横断プロジェクトを推進しました。

経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は、主として食肉事業及び海外事業において食肉相場の高騰によって販売価格が上昇したことにより、対前期比9.4%増の1,259,792百万円となりました。事業利益は、原材料価格やエネルギー価格などの大幅な上昇分を全て吸収することができず、対前期比46.8%減の25,596百万円、税引前当期利益は事業利益の減少などの影響で対前期比57.2%減の22,162百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は対前期比65.4%減の16,637百万円となりました。

なお、当社は2023年1月31日開催の取締役会において、最適な事業ポートフォリオ構築に向け当社の連結子会社である Breeders & Packers Uruguay S.A.（以下、「BPU」と言います。）の全株式を、Minerva S.A.に譲渡することを決議いたしました。これにより、当連結会計年度においては、BPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

連結売上高内訳

区 分	前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ハム・ソーセージ	131,147	11.4	130,161	10.3	△ 0.8
加工食品	224,976	19.5	235,166	18.7	4.5
食肉	702,160	61.0	791,972	62.9	12.8
乳製品	35,214	3.0	36,194	2.9	2.8
その他	58,389	5.1	66,299	5.2	13.5
合 計	1,151,886	100.0	1,259,792	100.0	9.4

セグメントの概況

海外事業本部には、非継続事業に区分したBPUに関連する牛肉事業を含めております。

(加工事業本部)

加工事業本部全体においては、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の緩和などにより業務用商品が伸長しましたが、価格改定後の商品動向の変化からコンシューマ商品が減少し、売上げは前年を下回りました。また国際的な穀物や原油の相場上昇、円安の進行などによる想定を上回る原材料価格とエネルギー価格の上昇に伴い、厳しい収益環境となりました。

ハム・ソーセージ及びデリ商品事業においては、価格改定を実施したことで販売単価は上昇したものの、主力ブランド商品が想定以上に伸び悩みました。ハム・ソーセージ部門は、業務用商品が前年を上回りましたが、コンシューマ商品は主力の「シャウエッセン」でTVCMを導入し販促を強化したことで回復基調にあるものの、上期までの落込みをカバーできずに前年を下回りました。デリ商品部門は、業務用商品が外食チャネル向けで前年を上回りましたが、コンシューマ商品は、主力のチルドベーカリーがスナック需要の拡大から好調に推移したものの、「中華名菜」の回復が遅れ前年を下回りました。

エキス・一次加工品事業においては、エキス部門は、外出自粛の緩和に伴いラーメン店を中心とした外食チャネル向けスープや、中食チャネル向け業務用たれが好調に推移しました。一方、一次加工事業部門は、未加熱加工品の中食チャネル向け販売が減少し前年を下回りました。

乳製品・水産事業においては、チーズ部門は、主力の業務用商品は外出自粛の緩和に伴い外食チャネル向けの売上げが伸長し、前年を上回りました。また、ヨーグルト・乳酸菌飲料部門は、価格改定後の商品動向の変化によりコンシューマ商品の主力「バニラヨーグルト」の量販店チャネル向けの売上げが減少しましたが、CVSチャネル向けドリンクヨーグルトの伸長などにより、前年並みとなりました。

加工事業本部全体の利益につきましては、売上げ減少や原材料価格、エネルギー価格などの上昇に加え、DX構築に向けた先行費用が増加したことで減益となりました。

以上の結果、当期の加工事業本部の売上高は対前期比 15.9%減の 417,738 百万円、事業利益は対前期比 65.8%減の 5,018 百万円となりました。

(食肉事業本部)

国内事業においては、生産部門においてコスト低減に注力したものの、第3四半期連結累計期間から継続して飼料価格及びエネルギー価格の高止まりが影響し苦戦を強いられました。また、社外からの調達強化や生産性向上による数量確保に努めましたが、国産豚は拠点再編計画による自社処理量の減少、国産鶏では鳥インフルエンザ発生の影響により出荷量が減少しました。豚肉、鶏肉の相場が堅調に推移したことにより売上げは前年を上回りましたが、生産コスト増加が響き減益となりました。

輸入調達部門においては、主要国生産量が伸び悩む中、世界的な需要回復基調によって調達価格は高値が継続しました。外食向けの売上げは回復基調にあるものの、業界全体での国内在庫増加から価格転嫁が進みにくく、大幅な減益となりました。

販売部門においては、消費者の節約志向の高まりなどによる量販店の需要減少が続きましたが、国産鶏肉「桜姫」の20周年キャンペーンの実施などで販売量の維持に努めました。インバウンドの急回復、新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和により外食チャネルを中心に売上げが伸長した結果、売上げ・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当期の食肉事業本部の売上高は対前期比 9.8%増の 750,109 百万円、事業利益は対前期比 18.2%減の 29,082 百万円となりました。

(海外事業本部)

アジア・欧州事業においては、加工品販売がベトナム・台湾で順調に推移したことに加え、トルコでの鶏肉販売も高値を維持したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、タイにおける加工品原料高、トルコにおける継続的な穀物飼料高の影響などにより減益となりました。

米州事業においては、米国での加工食品の販売、チリでの豚肉輸出が好調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、米国での輸出用豚肉原料価格、加工品原料価格が安定したこと、また加工品販売、現地営業による取引条件改善により、増益となりました。

豪州事業においては、オーストラリアでの牛集荷に苦戦する中、輸出における相場高、及び豪州内販売

が好調に推移したことに加え、ウルグアイにおいても輸出相場が高値で推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、オーストラリアでは牛集荷価格が高値で継続したことや、工場稼働率低下による生産コスト高の影響で減益となりました。一方、ウルグアイにおいても牛集荷価格の高値継続や人件費高騰などにより、減益となりました。

以上の結果、当期の海外事業本部の売上高は対前期比 20.1%増の 321,429 百万円、事業損失は 5,036 百万円（前期は 2,409 百万円の事業利益）となりました。

(その他)

球団事業である北海道日本ハムファイターズにおいては、2022 年レギュラーシーズンをパシフィック・リーグ 6 位で終わりました。新型コロナウイルス感染症の影響が残るシーズンではありましたが、安全・安心な観戦環境を整えた上で各種の動員施策を実施したことにより、昨シーズンを大きく上回る 1,291 千人の観客動員に繋がり、売上げ・利益ともに前年を上回りました。

中央研究所で取り組んでいるヘルスサポート事業においては、ゼロコロナ政策が緩和された中国にて開催された Food Ingredients China 2023 に出展し、機能的食品素材を紹介するなど、積極的な販促活動を行いました。食品検査キットについては、新たに特定原材料に指定された「くるみ」を検査するキットを開発し、3月下旬に上市いたしました。

新規事業においては、D to C (Direct to Consumer) 事業の「Meatful」、「Table for All」の売上げ拡大に向けた取組みを実施しました。新たにサステナブル事業として「Meal in' Good」(ミーリングッド)のブランド立ち上げを行い、限りある資源の有効活用や新たな食の選択肢を増やすための取組みを強化してまいりました。

以上の結果、当期のその他の売上高は対前期比 23.5%増の 17,052 百万円、事業損失は 483 百万円（前期は 1,569 百万円の事業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

当期末の総資産は、前期末比 3.1%増の 937,155 百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が前期末比 23.9%減の 64,986 百万円、前期末に連結対象外となった会社からの貸付金返済などでその他の金融資産が前期末比 63.1%減の 9,098 百万円となりましたが、食肉相場の高止まりの影響から棚卸資産が前期末比 18.3%増の 141,930 百万円、営業債権及びその他の債権が前期末比 7.8%増の 146,660 百万円となったことなどにより、前期末比 3.3%増の 428,018 百万円となりました。非流動資産は、政策保有株式の売却を進めたことでその他の金融資産が前期末比 21.7%減の 27,587 百万円となりましたが、新球場建設などにより有形固定資産が前期末比 5.6%増の 364,381 百万円となったことで、前期末比 2.9%増の 509,137 百万円となりました。

負債につきましては、新球場関連の設備代金の支払いで未払金が減少したことなどにより、その他の金融負債が前期末比 60.5%減の 16,914 百万円となりましたが、個人投資家向けサステナビリティ bond 発行や運転資金の需要増に伴う短期借入金の増加により有利子負債が前期末比 14.5%増の 242,055 百万円となったことから、前期末比 3.5%増の 434,374 百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、利益剰余金が 8,489 百万円増加したことなどにより、前期末比 2.9%増の 492,913 百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 0.1 ポイント減の 52.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する概況

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,387	11,331	△ 22,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,837	△ 63,677	△ 40,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,162	28,417	40,579
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	3,155	2,476	△ 679
超インフレの調整	—	1,874	1,874
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	△ 809	△ 809
現金及び現金同等物の増減額	1,543	△ 20,388	△ 21,931
期末現金及び現金同等物残高	85,374	64,986	△ 20,388

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加24,451百万円、法人所得税の支払額13,558百万円などがありましたが、税引前当期利益22,162百万円、減価償却費及び償却費38,433百万円などにより、11,331百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少9,994百万円などがありましたが、固定資産の取得82,261百万円などにより、63,677百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当10,448百万円、借入債務の返済108,594百万円などがありましたが、短期借入金の増加36,504百万円、借入債務による調達110,358百万円などにより、28,417百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ20,388百万円減少し、64,986百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(単位：%、年、倍)

	2022年3月期	2023年3月期	増 減
親会社所有者帰属持分比率	52.7	52.6	△ 0.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	46.7	41.9	△ 4.8
債務償還年数	6.3	21.4	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.9	6.3	△ 21.6

※ 親会社所有者帰属持分比率 : $\frac{\text{親会社の所有者に帰属する持分}}{\text{総資産}}$

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

債務償還年数 : $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行もあり社会経済活動は正常化に向かい外食市場の回復、インバウンド需要の拡大などが見込まれます。一方でウクライナ情勢の長期化による地政学的リスクの増大、原材料価格やエネルギー価格などの高騰によるコストプッシュインフレの影響、金融政策の動向などにより景気の不透明な状況が続くことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、「2030年におけるありたい姿」として掲げたニッポンハムグ

グループ「Vision2030」“たんぱく質を、もっと自由に。”の実現に向けて引き続き事業戦略とサステナビリティ戦略の融合による財務価値及び社会価値の向上に取り組みます。

加工事業につきましては、主力ブランド商品の販売強化、最適生産体制の構築、新設したマーケティング組織による顧客視点の商品開発とブランディング強化によりコスト競争力を高めていきます。

食肉事業につきましては、重点チャネル別専門組織の強化、輸入食肉の調達体制の再構築及び需給予測高度化を進めるとともに、生産事業の生産性を高め、利益を伴う食肉シェア拡大に取り組みます。

海外事業につきましては、北米加工品マーケットへの集中・売上げ拡大、牛肉事業の収益安定化などにより収益性を改善していきます。

ボールパーク事業につきましては、「北海道ボールパーク F ビレッジ」全体で集客する新たなビジネスモデルにより利益を創出していきます。

また、引き続き植物由来たんぱく質商品の拡充や細胞性食品といった新たなたんぱく質の実用化に取り組みます。

加えて、DXの推進については、継続して効果の最大化を図ってまいります。

新設したグループ戦略推進事業部については、事業横断戦略（営業・物流改革）の実践により成果を創出していきます。またDX戦略と連動して、強いバリューチェーンを構築していきます。

次期の業績目標につきましては、売上高は1兆2,600億円を目指しております。

連結売上高見込 (単位：億円)

区 分	2024年3月期 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	対前期 増減率 (%)
ハム・ソーセージ	1,320	1.4
加工食品	2,370	0.8
食肉	7,870	△ 0.6
乳製品	370	2.2
その他	670	1.1
合計	12,600	0.0

利益につきましては、事業利益は380億円、税引前当期利益は340億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は230億円を予想しております。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、安定配当を基本とし、中長期的な企業価値向上を目的とした最適資本・負債構成の実現に向けた資本政策の一環として位置付けています。

この基本方針の下、剰余金の配当については、DOE（親会社所有者帰属持分配当率）2.3%程度を目安に、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持強化するための投資の源泉の一つとして、有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、2022年3月期決算短信にて公表しました1株当たり普通配当110円とさせ

ていただきます。

次期については、上記基本方針に基づき、2024年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益の予想230億円を前提に、DOE2.3%を目安として、1株につき普通配当112円を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2019年3月期第1四半期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,374	64,986
営業債権及びその他の債権	136,017	146,660
棚卸資産	119,980	141,930
生物資産	32,755	27,984
その他の金融資産	24,648	9,098
その他の流動資産	15,096	25,171
売却目的保有資産	436	12,189
流動資産合計	414,306	428,018
非流動資産		
有形固定資産	345,022	364,381
使用権資産	46,090	40,898
生物資産	1,240	1,517
無形資産及びのれん	15,269	20,193
持分法で会計処理されている投資	12,410	9,087
その他の金融資産	35,232	27,587
繰延税金資産	26,279	31,082
その他の非流動資産	13,365	14,392
非流動資産合計	494,907	509,137
資産合計	909,213	937,155
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	90,056	102,199
営業債務及びその他の債務	103,719	106,027
未払法人所得税	6,494	1,795
その他の金融負債	42,056	15,806
その他の流動負債	39,594	41,350
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	11,359
流動負債合計	281,919	278,536
非流動負債		
有利子負債	121,351	139,856
退職給付に係る負債	12,951	12,394
その他の金融負債	754	1,108
繰延税金負債	1,045	889
その他の非流動負債	1,639	1,591
非流動負債合計	137,740	155,838
負債合計	419,659	434,374
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,272	71,095
利益剰余金	360,900	369,389
自己株式	△ 2,856	△ 2,057
その他の包括利益累計額	13,459	17,193
売却目的保有に分類される処分グループに係る その他の包括利益累計額	—	999
親会社の所有者に帰属する持分	479,069	492,913
非支配持分	10,485	9,868
資本合計	489,554	502,781
負債及び資本合計	909,213	937,155

(注) その他の包括利益累計額の内訳
 その他の包括利益を通じて
 公正価値で測定する金融資産
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末
 9,639
 3,820

当連結会計年度末
 6,469
 10,724

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)
売上高	1,151,886	1,259,792
売上原価	952,971	1,082,760
販売費及び一般管理費	156,552	166,080
その他の収益	10,620	19,098
その他の費用	8,512	12,191
金融収益	2,200	3,360
金融費用	3,935	1,830
持分法による投資利益	9,024	2,773
税引前当期利益	51,760	22,162
法人所得税費用	12,955	4,770
継続事業からの当期利益	38,805	17,392
非継続事業からの当期利益(△損失) (法人税等控除後)	8,842	△ 1,416
当期利益	47,647	15,976
当期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	39,051	18,053
非継続事業	8,998	△ 1,416
合計	48,049	16,637
非支配持分		
継続事業	△ 246	△ 661
非継続事業	△ 156	—
合計	△ 402	△ 661
当期利益	47,647	15,976

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	469.92円	162.44円
継続事業	381.91円	176.27円
非継続事業	88.01円	△ 13.83円
希薄化後1株当たり当期利益	469.81円	162.42円
継続事業	381.82円	176.25円
非継続事業	87.99円	△ 13.83円

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)
当期利益	47,647	15,976
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	1,598	1,056
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△ 36	△ 1,937
合計	1,562	△ 881
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,972	7,298
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	991	660
合計	4,963	7,958
その他の包括利益合計	6,525	7,077
当期包括利益	54,172	23,053
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,370	23,659
非支配持分	△ 198	△ 606
当期包括利益	54,172	23,053

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計			
					確定給付 制度の 再測定	その他の包括 利益を通じて公正価 値で測定する金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	小計				
2021年4月1日残高	36,294	71,240	320,577	△ 3,532	—	9,954	△ 938	9,016	433,595	10,714	444,309	
当期利益			48,049					—	48,049	△ 402	47,647	
その他の包括利益					1,598	△ 35	4,758	6,321	6,321	204	6,525	
当期包括利益	—	—	48,049	—	1,598	△ 35	4,758	6,321	54,370	△ 198	54,172	
配当			△ 9,604					—	△ 9,604	△ 6	△ 9,610	
自己株式の取得				△ 2				—	△ 2		△ 2	
自己株式の処分		△ 61		678				—	617		617	
株式報酬取引		90						—	90		90	
子会社の持分変動		3						—	3	△ 195	△ 192	
子会社の売却								—	—	170	170	
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			1,878		△ 1,598	△ 280		△ 1,878	—		—	
所有者との 取引額等合計	—	32	△ 7,726	676	△ 1,598	△ 280	—	△ 1,878	△ 8,896	△ 31	△ 8,927	
2022年3月31日残高	36,294	71,272	360,900	△ 2,856	—	9,639	3,820	13,459	479,069	10,485	489,554	

当連結会計年度 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計			
					確定給付 制度の 再測定	その他の包括 利益を通じて公正価 値で測定する金融資 産	在外営業 活動体の 換算差額	小計				
2022年4月1日残高	36,294	71,272	360,900	△ 2,856	—	9,639	3,820	13,459	—	479,069	10,485	489,554
当期利益			16,637					—		16,637	△ 661	15,976
その他の包括利益					1,056	△ 1,937	7,903	7,022		7,022	55	7,077
当期包括利益	—	—	16,637	—	1,056	△ 1,937	7,903	7,022	—	23,659	△ 606	23,053
配当			△ 10,437					—		△ 10,437	△ 11	△ 10,448
自己株式の取得				△ 2				—		△ 2		△ 2
自己株式の処分		△ 174		801				—		627		627
株式報酬取引		△ 3						—		△ 3		△ 3
売却目的保有に分類される処分 グループに係るその他の包括 利益累計額への振替							△ 999	△ 999	999	—		—
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			2,289		△ 1,056	△ 1,233		△ 2,289		—		—
所有者との 取引額等合計	—	△ 177	△ 8,148	799	△ 1,056	△ 1,233	△ 999	△ 3,288	999	△ 9,815	△ 11	△ 9,826
2023年3月31日残高	36,294	71,095	369,389	△ 2,057	—	6,469	10,724	17,193	999	492,913	9,868	502,781

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	51,760	22,162
非継続事業からの税引前当期利益(△損失)	12,745	△ 5,485
減価償却費及び償却費	36,464	38,433
減損損失及びその戻入益	2,395	1,840
生物資産の公正価値変動額	44	1,027
金融収益及び金融費用	2,826	△ 1,381
事業の売却損益	△ 12,037	460
営業債権及びその他の債権の増減	△ 8,157	△ 12,879
棚卸資産の増減	△ 22,655	△ 24,451
生物資産の増減	△ 9,187	2,651
その他の資産の増減	△ 7,455	△ 3,379
営業債務及びその他の債務の増減	8,552	5,913
その他の負債の増減	4,737	2,514
その他—純額	△ 8,537	△ 8,578
利息の受取額	355	1,632
配当金の受取額	3,779	6,221
利息の支払額	△ 1,197	△ 1,811
法人所得税の支払額	△ 21,045	△ 13,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,387	11,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 44,473	△ 82,261
固定資産等の売却	728	2,095
定期預金の増減	4,024	1,152
その他の金融資産の取得	△ 130	△ 64
その他の金融資産の売却及び償還	929	4,645
短期貸付金の増減	—	9,994
事業の売却に伴う収入	16,628	3,579
事業の売却に伴う支出	—	△ 3,166
その他—純額	△ 543	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,837	△ 63,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 9,610	△ 10,448
短期借入金増減	17,065	36,504
借入債務による調達	27,462	110,358
借入債務の返済	△ 47,490	△ 108,594
非支配持分からの取得	△ 191	—
自己株式の取得	△ 2	△ 2
自己株式の売却	604	599
その他—純額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,162	28,417
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	3,155	2,476
超インフレの調整	—	1,874
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	△ 809
現金及び現金同等物の増減額	1,543	△ 20,388
期首現金及び現金同等物残高	83,831	85,374
当期末現金及び現金同等物残高	85,374	64,986

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	68社
持分法適用会社数	6社

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**1. セグメント情報**

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の3つの報告セグメントに区分し、経営管理を行っております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

当社は、前連結会計年度においてマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等に関連する水産事業を非継続事業に区分しております。また、当連結会計年度よりBPUに関連する牛肉事業を非継続事業に区分しております。そのため、前連結会計年度について組替表示しております。ただし、報告セグメントには、加工事業本部に含まれるマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等、並びに、海外事業本部に含まれるBPUに関連する非継続事業を含めて表示しております。

前連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	469,953	621,531	142,799	10,631	1,244,914	1,528	1,246,442	△ 94,556	1,151,886
セグメント間の内部売上高	26,747	61,770	124,824	3,178	216,519	△ 216,519	-	-	-
計	496,700	683,301	267,623	13,809	1,461,433	△ 214,991	1,246,442	△ 94,556	1,151,886
セグメント利益(△損失)	14,679	35,573	2,409	△ 1,569	51,092	△ 2,976	48,116	△ 1,894	46,222
セグメント資産	271,700	364,830	159,029	50,421	845,980	63,233	909,213	-	909,213
その他の項目									
減価償却費及び償却費	12,666	8,705	3,482	276	25,129	11,250	36,379	△ 1,724	34,655
資本的支出	11,038	17,083	3,321	21,806	53,248	27,147	80,395	△ 1,121	79,274
持分法で会計処理されている投資	277	545	11,588	-	12,410	-	12,410	-	12,410

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	海外事業 本部	その他	計	消去 調整他	連結 (非継続事業調整前)	非継続事業 へ振替	連結 (非継続事業調整後)
売上高									
外部顧客に対する売上高	390,397	685,332	186,449	13,818	1,275,996	13,999	1,289,995	△ 30,203	1,259,792
セグメント間の内部売上高	27,341	64,777	134,980	3,234	230,332	△ 230,332	-	-	-
計	417,738	750,109	321,429	17,052	1,506,328	△ 216,333	1,289,995	△ 30,203	1,259,792
セグメント利益(△損失)	5,018	29,082	△ 5,036	△ 483	28,581	△ 2,985	25,596	2,595	28,191
セグメント資産	278,588	410,977	162,728	75,469	927,762	9,393	937,155	-	937,155
その他の項目									
減価償却費及び償却費	12,234	9,157	4,076	709	26,176	12,203	38,379	△ 664	37,715
資本的支出	10,730	19,273	4,000	20,619	54,622	12,897	67,519	△ 360	67,159
持分法で会計処理されている投資	280	442	8,365	-	9,087	-	9,087	-	9,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、球団事業及び新規事業等であります。
2. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
3. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。
- これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
4. 「セグメント利益(△損失)」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。
5. 「消去調整他」に含まれるセグメント資産の主なものは、使用権資産等のIFRSへの調整、親会社の現金及び現金同等物及び投資有価証券であります。
6. 「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の償却額であります。各報告セグメントの「減価償却費及び償却費」は、(注)2の全社費用及び特定の子会社の損益に含まれる減価償却費及び償却費は含んでおりません。
7. 「資本的支出」は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の増加額であります。
8. 加工事業本部に含まれるマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等、並びに、海外事業本部に含まれるBPUの売上高、損益等及び資本的支出を「非継続事業へ振替」において組替えを行っております。

2. 1株当たり情報

1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	469.92	162.44
継続事業	381.91	176.27
非継続事業	88.01	△ 13.83
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	48,049	16,637
親会社の所有者に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	48,049	16,637
継続事業	39,051	18,053
非継続事業	8,998	△ 1,416
普通株式の加重平均株式数(千株)	102,251	102,419

2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益(円)	469.81	162.42
継続事業	381.82	176.25
非継続事業	87.99	△ 13.83
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	48,049	16,637
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	48,049	16,637
継続事業	39,051	18,053
非継続事業	8,998	△ 1,416
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	102,251	102,419
ストックオプションの付与による 希薄化の影響(千株)	25	10
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	102,276	102,429

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び日本ハム・グループ従業員持株会信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数の算定において当該株式数を控除しております。

3. 非継続事業に関する注記

① マリンフーズ株式会社の株式譲渡について

1) 非継続事業の概要

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるマリンフーズ株式会社（以下、「マリンフーズ」と言います。）の全株式及び関連する資産を、双日株式会社に譲渡することを決議し、2022年3月31日に株式譲渡が完了いたしました。

これにより、前連結会計年度よりマリンフーズに関連する水産事業を非継続事業に分類しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	マリンフーズ株式会社
事業内容	水産加工食品の製造販売及び水産原料の輸入販売
セグメントの名称	加工事業本部

3) 売却した株式の数、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	22,666,000株 (議決権の数：22,666,000個) (議決権所有割合：100.0%)
売却した株式数	22,666,000株 (議決権の数：22,666,000個)
売却後の持分比率	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)
売上高	72,053	—
事業の売却損益(注)1	12,037	△408
その他の損益	△70,951	—
非継続事業からの税引前当期利益(△損失)	13,139	△408
法人所得税費用(注)2	△4,190	127
非継続事業からの当期利益(△損失)	8,949	△281

(注)1 当連結会計年度の事業の売却損益は、マリンフーズの株式譲渡契約に基づく同社株式の譲渡価額の調整によるものであります。

(注)2 前連結会計年度の法人所得税費用には、事業の売却損益に対する法人所得税である3,448百万円が含まれております。

② BPUの株式譲渡について

1) 非継続事業の概要

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるBPUの全株式を、Minerva S.A. に譲渡することを決議いたしました。

これにより、当連結会計年度においては、BPUに関連する牛肉事業を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

2) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Breeders & Packers Uruguay S. A.
事業内容	食肉処理及び販売(牛肉)
セグメントの名称	海外事業本部

3) 売却する株式の数、売却価額、売却後の持分比率

売却前の所有株式数	1,797,343,133株 (議決権の数:1,797,343,133個) (議決権所有割合:100.0%)
売却する株式数	1,797,343,133株 (議決権の数:1,797,343,133個)
売却価額(注)	企業価値40百万米ドル(52億円)に、BPUの純有利子負債や運転資本などの本件譲渡契約に定める価格調整を行い、実際の譲渡価額を決定いたします。
売却後の持分比率	一株 (議決権の数:一個) (議決権所有割合:一%)

(注) 円換算額は、1米ドル=130円で計算した参考値です。

4) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日 ~2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日 ~2023年3月31日)
売上高	22,503	30,203
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	△2,449
その他の損益	△22,897	△32,831
非継続事業からの税引前当期損失	△394	△5,077
法人所得税費用(注)	287	3,942
非継続事業からの当期損失	△107	△1,135

(注) 当連結会計年度の法人所得税費用には、BPUに対する投資について過年度に認識した損益及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失等から生じた一時差異に対する繰延税金資産の計上3,916百万円が含まれております。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2023年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

2023年5月

I ハイライト情報

《連結決算》

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	対前年比	2024年3月期 (計画)
売上高	1,106,351	1,151,886	1,259,792	9.4%	1,260,000
売上総利益	198,454	198,915	177,032	△ 11.0%	
事業利益	52,426	48,116	25,596	△ 46.8%	38,000
税引前当期利益	47,604	51,760	22,162	△ 57.2%	34,000
親会社所有者帰属持分 当期利益	32,616	48,049	16,637	△ 65.4%	23,000

(注)2021年3月期はBPUに関連する牛肉事業を含めて記載しております。

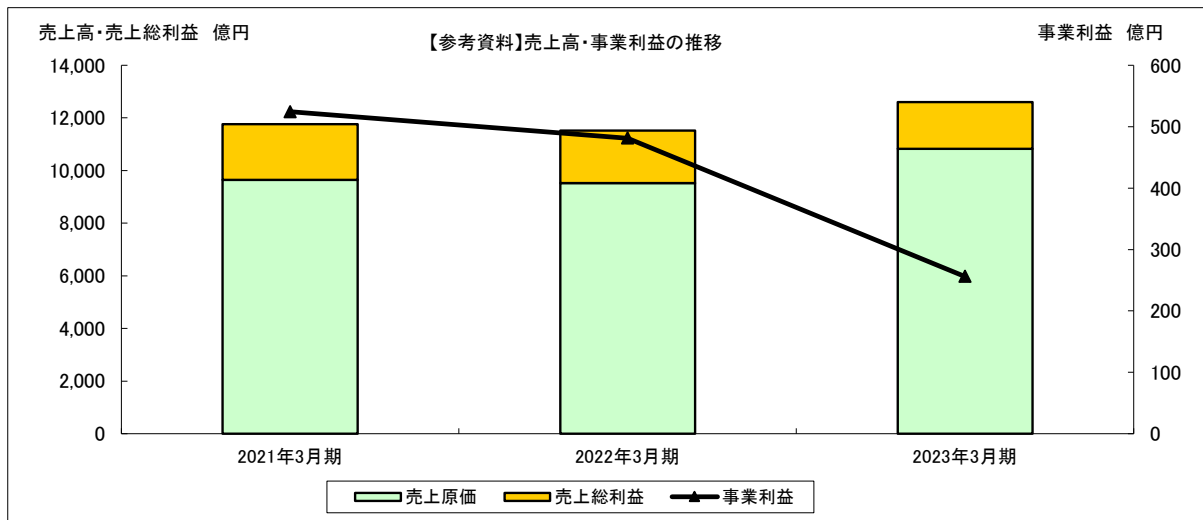
売上高総利益率	17.9%	17.3%	14.1%
売上高事業利益率	4.6%	4.0%	2.2%
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (ROE)	7.8%	10.5%	3.4%
投下資本利益率 (ROIC)	5.9%	5.0%	2.4%

3.0%
4.6%
3.5%

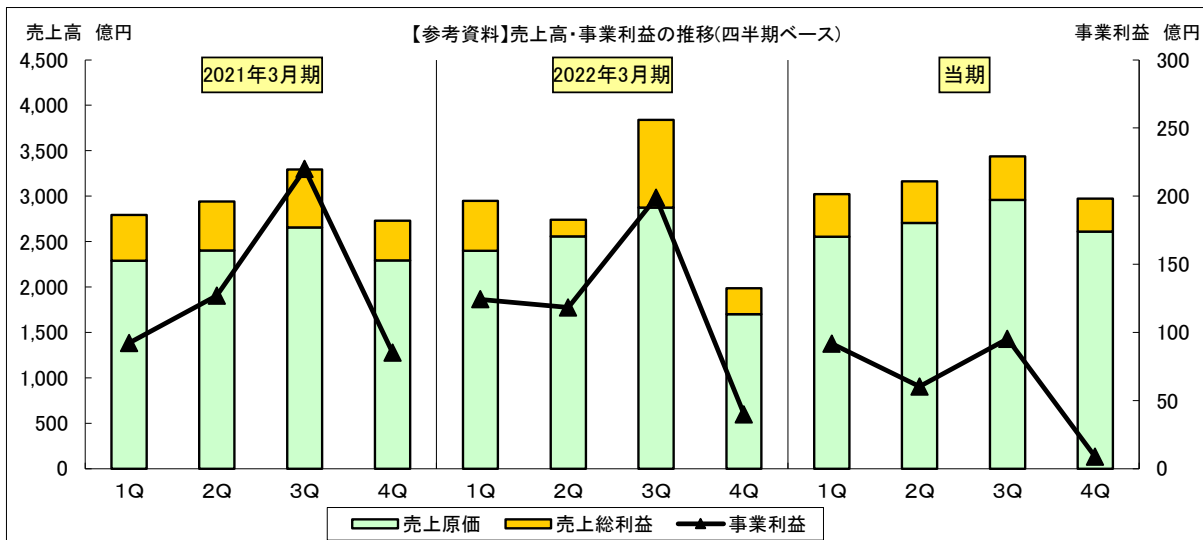
(注)2021年3月期はBPUに関連する牛肉事業を含めて記載しております。

売上高事業利益率は、非継続事業調整後の事業利益を用いて算出しております。

＜売上高・事業利益の推移 (2021年3月期～2023年3月期まで)＞

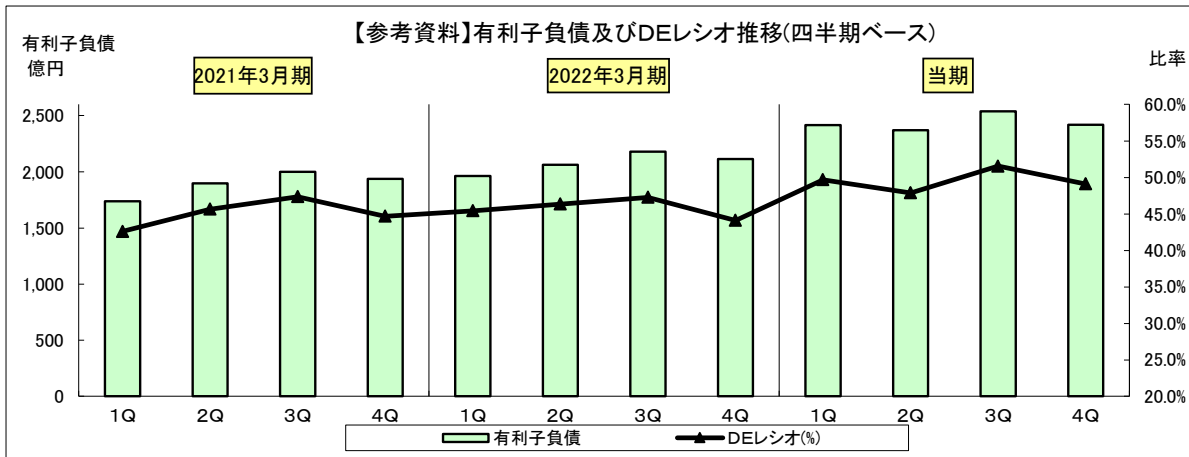


＜売上高・事業利益の推移 (四半期ベース、2021年3月期1Q～2023年3月期4Qまで)＞



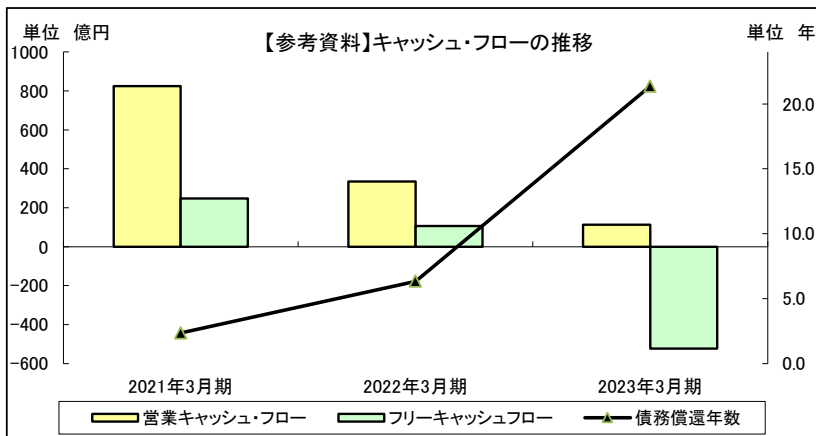
(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	対前年比	2024年3月期 (計画)
総 資 産	825,405	909,213	937,155	3.1%	
親会社所有者帰属持分	433,595	479,069	492,913	2.9%	
有 利 子 負 債	193,750	211,407	242,055	14.5%	
D / E レ シ オ	0.45	0.44	0.49		
設 備 投 資 額	82,902	80,395	67,519	△ 16.0%	70,088
減 価 償 却 費	33,939	36,379	38,379	5.5%	40,700



(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	82,518	33,387	11,331
投資キャッシュ・フロー	△ 57,827	△ 22,837	△ 63,677
財務キャッシュ・フロー	△ 14,934	△ 12,162	28,417
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	1,675	3,155	2,476
超インフレの調整	—	—	1,874
売却目的保有資産に含まれる現金 及び現金同等物の増減額	—	—	△ 809
純キャッシュ・フロー増減	11,432	1,543	△ 20,388
現金及び現金同等物残高	83,831	85,374	64,986



II セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	469,953	94.6%	390,397	93.5%	△ 79,556	△ 16.9%
セグメント間の内部売上高	26,747	5.4%	27,341	6.5%	594	2.2%
売上高合計	496,700	100.0%	417,738	100.0%	△ 78,962	△ 15.9%
セグメント利益	14,679	3.0%	5,018	1.2%	△ 9,661	△ 65.8%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	621,531	91.0%	685,332	91.4%	63,801	10.3%
セグメント間の内部売上高	61,770	9.0%	64,777	8.6%	3,007	4.9%
売上高合計	683,301	100.0%	750,109	100.0%	66,808	9.8%
セグメント利益	35,573	5.2%	29,082	3.9%	△ 6,491	△ 18.2%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	142,799	53.4%	186,449	58.0%	43,650	30.6%
セグメント間の内部売上高	124,824	46.6%	134,980	42.0%	10,156	8.1%
売上高合計	267,623	100.0%	321,429	100.0%	53,806	20.1%
セグメント利益 (△損失)	2,409	0.9%	△ 5,036	△ 1.6%	△ 7,445	—
その他						
外部顧客に対する売上高	10,631	77.0%	13,818	81.0%	3,187	30.0%
セグメント間の内部売上高	3,178	23.0%	3,234	19.0%	56	1.8%
売上高合計	13,809	100.0%	17,052	100.0%	3,243	23.5%
セグメント損失	△ 1,569	△ 11.4%	△ 483	△ 2.8%	1,086	—
消去調整他						
売上高	△ 214,991		△ 216,333		△ 1,342	
セグメント利益	△ 2,976		△ 2,985		△ 9	
連結(非継続事業調整前)						
売上高合計	1,246,442	100.0%	1,289,995	100.0%	43,553	3.5%
セグメント利益	48,116	3.9%	25,596	2.0%	△ 22,520	△ 46.8%
非継続事業へ振替						
売上高合計	△ 94,556		△ 30,203		64,353	
セグメント利益	△ 1,894		2,595		4,489	
連結(非継続事業調整後)						
売上高合計	1,151,886	100.0%	1,259,792	100.0%	107,906	9.4%
セグメント利益	46,222	4.0%	28,191	2.2%	△ 18,031	△ 39.0%

(注) セグメント利益 (△損失) は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		当連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	26,301	40.6%	32,466	48.9%	6,165	23.4%
セグメント間の内部売上高	38,470	59.4%	33,910	51.1%	△ 4,560	△ 11.9%
売上高合計	64,771	100.0%	66,376	100.0%	1,605	2.5%
セグメント損失	△ 428	△ 0.7%	△ 1,180	△ 1.8%	△ 752	—
米州						
外部顧客に対する売上高	25,614	25.5%	34,334	27.7%	8,720	34.0%
セグメント間の内部売上高	74,872	74.5%	89,425	72.3%	14,553	19.4%
売上高合計	100,486	100.0%	123,759	100.0%	23,273	23.2%
セグメント利益	1,198	1.2%	1,731	1.4%	533	44.5%
豪州						
外部顧客に対する売上高	90,884	86.4%	119,649	89.5%	28,765	31.7%
セグメント間の内部売上高	14,309	13.6%	14,028	10.5%	△ 281	△ 2.0%
売上高合計	105,193	100.0%	133,677	100.0%	28,484	27.1%
セグメント利益 (△損失)	2,585	2.5%	△ 4,473	△ 3.3%	△ 7,058	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、報告セグメントに関する情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)		2023年3月期 (実績)		対前期比	2024年3月期 (計画)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ハム・ソーセージ	131,147	11.4%	130,161	10.3%	△ 0.8%	132,000	10.5%
加工食品	224,976	19.5%	235,166	18.7%	4.5%	237,000	18.8%
食肉	702,160	61.0%	791,972	62.9%	12.8%	787,000	62.5%
乳製品	35,214	3.0%	36,194	2.9%	2.8%	37,000	2.9%
その他	58,389	5.1%	66,299	5.2%	13.5%	67,000	5.3%
合計	1,151,886	100.0%	1,259,792	100.0%	9.4%	1,260,000	100.0%

